

平成14年 12月期 中間決算短信（非連結）

平成14年8月9日



会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社  
 コード番号 2702 (URL <http://www.mcdonalds.co.jp/>)  
 本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号  
 問い合わせ先 責任者役職名 財務経理グループ長

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

氏名 石田 正 TEL (03) 3345-8223  
 決算取締役会開催日 平成14年8月9日 中間配当制度の有無 有・無  
 中間配当支払開始日 平成-年-月-日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)・無

1. 14年6月中間期の業績(平成14年1月1日~平成14年6月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月中間期	158,334	(13.9)	2,843	(77.7)	2,463	(80.5)
13年6月中間期	183,853	(7.7)	12,739	(7.8)	12,614	(9.6)
13年12月期	361,672	(1.1)	19,299	(34.4)	18,933	(35.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年6月中間期	1,412	(81.4)	10	63		
13年6月中間期	7,597	(15.0)	62	81		
13年12月期	10,186	(39.4)	80	73		

- (注) 1. 持分法投資損益 14年6月中間期 - 百万円 13年6月中間期 - 百万円 13年12月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 14年6月中間期 132,960,000株 13年6月中間期 120,960,000株 13年12月期 126,187,397株  
 3. 会計処理の方法の変更 (有)・無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年6月中間期	0	00		
13年6月中間期	0	00		
13年12月期			30	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年6月中間期	233,630	157,558	67.4	1,185 01
13年6月中間期	230,145	114,939	49.9	950 23
13年12月期	252,290	159,492	63.2	1,199 55

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年6月中間期 132,960,000株 13年6月中間期 120,960,000株 13年12月期 132,960,000株  
 2. 期末自己株式数 14年6月中間期 - 株 13年6月中間期 - 株 13年12月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年6月中間期	1,276	6,438	9,194	34,090
13年6月中間期	12,542	10,802	9,000	17,953
13年12月期	16,587	17,576	24,218	48,446

2. 14年12月期の業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	339,429	11,000	6,163	30 00	30 00

- (参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 35銭  
 2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5, 6ページを参照してください。  
 3. 上記の予想は、日本マクドナルドホールディングス株式会社と日本マクドナルド株式会社の両社の業績予想に基づく数値連結ベースの数値であります。

# 1. 企業集団の状況

## (1) 企業集団の事業の内容

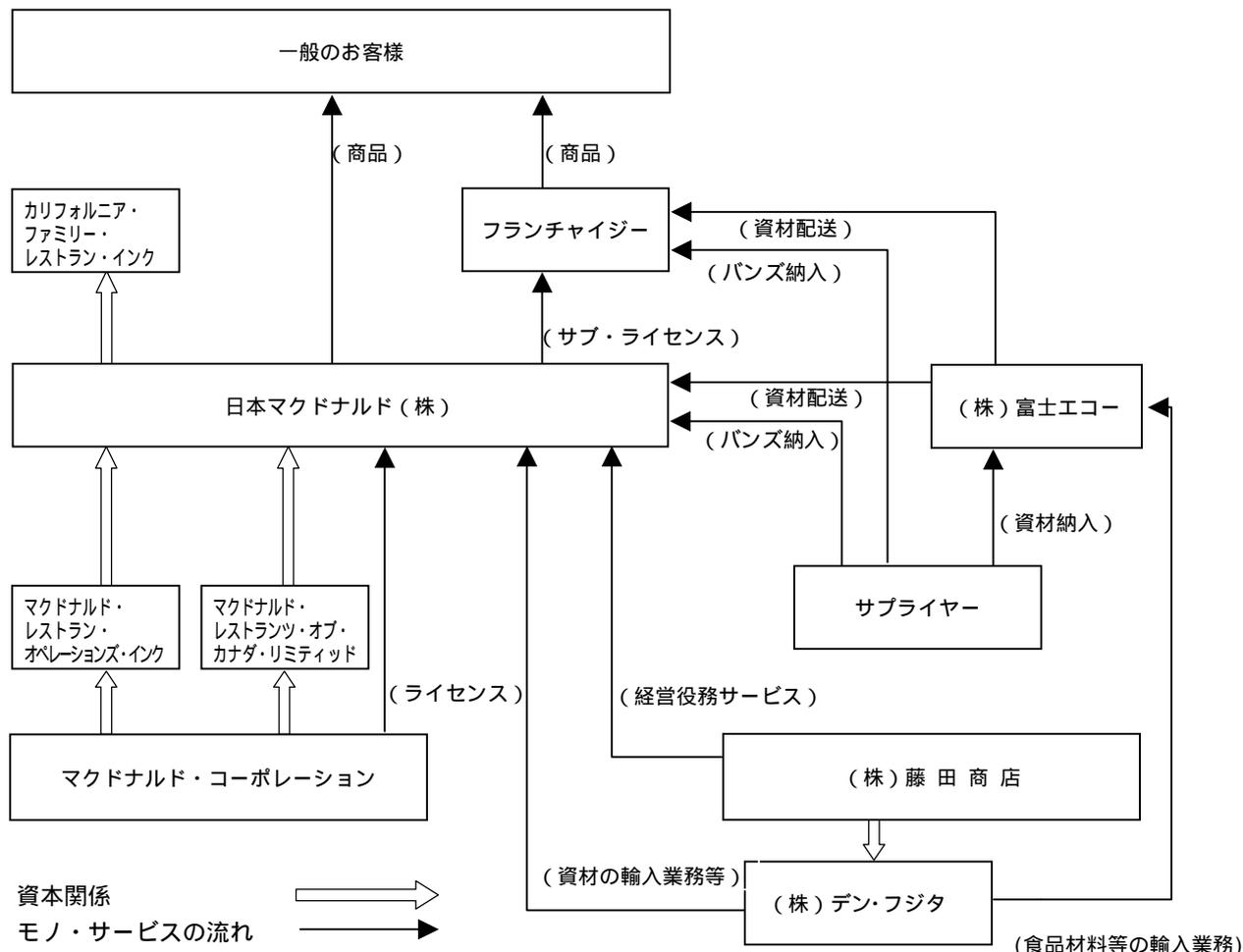
旧 日本マクドナルド株式会社（以下、当社）は、ハンバーガー・レストランの事業を営んでおります。当該事業は、直営店方式による店舗運営とともにフランチャイズ方式による店舗展開も行っております。

当社は、マクドナルド・コーポレーションから許諾されるライセンスに対するロイヤルティー及び株式会社藤田商店から提供される経営役務サービスに対するマネジメントフィーを支払っております。また、日本国内においてフランチャイズ店舗を運営するフランチャイジーに対してノウハウ及び商標等のサブ・ライセンスを許諾し、フランチャイジーからロイヤルティーを収受しております。

当社の運営する直営及びフランチャイズの各店舗において使用される食品材料等の資材は、製パン業者から直接購入しているパンズ（ハンバーガーに使用するパン）を除き、大部分をフジパン株式会社の100%出資子会社である株式会社富士エコー（以下、富士エコー）から仕入れております。同社は、コンピューターネットワークを通じて、当社の各店舗（フランチャイズ店を含む）からとりまとめた資材需要状況に基づき、各サプライヤーへの発注を行っております。各サプライヤーは富士エコーから受注した資材を同社配送センターに納入し、次に、富士エコーは各店舗から受注した資材につき、個別の配送・納入を実施しております。

カリフォルニア・ファミリー・レストラン・インクは、米国外食市場の情報収集に基づき、当社に対して日本国内の店舗運営活動のための情報提供をすることを目的として米国カリフォルニア州に設立した当社の100%出資子会社であり、当該情報収集の一環として、米国にてハンバーガー・レストラン2店舗を運営しております。

当社とこれらの関連当事者等との資本関係及び取引関係の概要は、以下のとおりであります。



(注) 当社は自ら持株会社に移行し、平成14年3月27日開催の第31回定時株主総会の決議に基づき、平成14年7月1日に当社の基幹事業であるハンバーガーレストラン事業運営部門を分割し、新設した日本マクドナルド株式会社に承継させるとともに、商号を日本マクドナルドホールディングス株式会社に変更しております。

(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 ・ 被 所 有 割 (%)	関 係 内 容	摘 要
(親会社) マクドナルド・ コーポレーション	米 国 イリノイ州	16.6百万 米ドル	ハンバーガ ーレストラ ンチェーン	被所有 間接 (50.0)	役員の兼任あり。 ロイヤルティーの支払。 フランチャイズ契約がある	
(その他の関係会社) マクドナルド・ レストラン・ オペレーションズ・インク	米 国 デラウェア州	3千 米ドル	持ち株会社	被所有 直接 29.4	マクドナルド・コーポレー ションの子会社	
マクドナルド・ レストランズ・オブ・ カナダ・リミティッド	カ ナ ダ オンタリオ州	944.6百万 カナダドル	ハンバーガ ーレストラ ンチェーン	被所有 直接 20.6	マクドナルド・コーポレー ションの子会社	

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

日本マクドナルドホールディングス株式会社は、日々変化を続ける経営環境下において、経営の効率化と機動性の強化を通して企業価値の向上を図ることを目的に、本年7月1日より持株会社体制によるグループ運営をスタートさせております。

グループの中心企業となる当社は創業以来、“Q(Quality=信頼の品質)、S(Service=スピーディーで心地よいサービス)、C(Cleanliness=清潔で快適な環境)+V(Value=付加価値)”の徹底を基本に、常にお客様第一主義の精神を最も重視した営業活動を心がけております。また、その長年の経営努力は平成13年度に日経産業消費研究所が実施した顧客満足度調査におきまして、上場会社を中心とした全国1,115社中、「顧客ニーズへの対応に熱心な企業」の第一位の評価を得る形で結実しています。

当社では、この強力なブランドを持つマクドナルドを中心に、さらに多くのお客様に全国各地で新たな“ベストバリュー”をご体験いただくことを目指し、グループ運営に邁進していきたくと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

業績、配当性向、キャッシュ・フローのバランスを統合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益率(ROE)などの財務指標を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に利益還元を努めてまいります。尚、当期の配当につきましては、1株あたり30円を予定しております。

### (3) 中期的な経営戦略

平成14年度上半期は、BSE(牛海綿状脳症)報道以降、昨秋から落ち込んだ来客数の回復の遅れが、当社の業績を大きく圧迫する結果となりました。しかし、当社がこの上半期を通して実施した顧客満足度調査におきましては、既にBSE(牛海綿状脳症)を理由に牛肉を使用した商品を敬遠するお客様は減少傾向にあり、これに代わり“メニューへの期待”といった顧客ニーズが高まりを見せる結果となっております。こうした状況を背景に、お求めやすい「価格」とともに、それに伴う「商品力」を売上回復の絶対的な条件と捉え、各種施策を展開していく計画であります。

具体的施策といたしましては、本年度5月に行いました商品開発部の増強をはじめ、店内で豆を挽き美味しさを向上させた「プレミアムコーヒー」、ブラックファースト、サラダ&スープ、スイーツ&カフェで構成される「マックトキョー」を、全国展開に向けた各店舗への導入を開始いたしました。

7月には素材にこだわった「チキンサラダサンド」の販売や、メニューの選択に幅を持たせた「マックチョイスメニュー」の一部地域でのテスト導入を実施することにより、着実に品質及びメニューの強化を図っております。また、多様化する顧客ニーズにお応えべく、お客様向けハッピーセットをはじめとして、お求め安いセット価格を設定するとともに、お客様にこれらの充実したメニュー構成を、店舗利用を通じてより早く認知していただくことを目的として、一部のハンバーガーメニューに期間限定価格の設定を実施しております。

今後、当社といたしましては、これらの顧客ニーズを満たすための統合的・複合的なマーケティング展開を通して、早期の売上回復を目指し尽力していく所存であります。

### (4) 会社の経営管理組織の整備等

当社では執行役員制度のもと、執行役員が「業務執行機能」を担当し、「経営会議」をととして経営戦略に関する意思決定に参画することで、責任の明確化を図っております。また本年度からは最高執行責任者(COO)職を設け、最高経営責任者(CEO)が本来の取締役会での「意思決定及び監督」に専念できる体制を整備いたしました。尚、監督機能につきましては、1名の常勤監査役と3名の非常勤監査役で監査役会を構成し、経営に関する監視を行っております。

### (5) 対処すべき課題

当社調査によりますと、現在の顧客ニーズの上位項目は、第一として「メニューの充実」、第二として「食品の安全性」、第三として「価格」となっており、今後これらに対応した強力な施策の遂行が課題であると考えております。特にメニューや安全性の面におきましては、当社の基幹メニューである、牛肉を使用したハンバーガー類の販売促進を中心課題としておりますが、これにつきましては、牛肉の供給国でありますオーストラリア政府とも連携を図りながら、お客様へおいしく安全な当社商品の告知を行っていきたくと考えております。一方、店舗展開面につきましては、今後とも地域内における収益力の強化のため、地域内におけるリロケート(店舗の再配置)やスクラップ・アンド・ビルド(店舗の新設・閉店)が必要課題となっており、今後とも積極的に進めていく計画であります。

### (6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社はマクドナルド・コーポレーションの関連会社であり、同社は間接的に当社発行済株式の50%を保有しております。マクドナルド・コーポレーションは、当社とのライセンス契約に基づき、グローバル・スケールなブランド力、最新のメニュー及びシステム、廉価で安定した調達ルートを当社に提供し、その対価として、当社はロイヤルティを同社に支払っております。

尚、平成 14 年 6 月 30 日現在、当社役員 12 名のうち、執行役員を兼ねる者は 4 名であります。また、当社は株式会社藤田商店との間に経営役務契約を結び、コンサルティング業務、フジタ未来経営研究所によるリサーチ業務等、当社のビジネス推進のため広範な経営情報サービスの提供を受け、その対価としてマネジメントフィーを支払っております。

(7) 目標とする経営指標

変化する経済環境に対応するべく、組織の再編や新事業の検討を進め、セールス及び利益を獲得する体制を強化してまいります。経営目標につきましては、長期目標といたしまして、外食マーケットシェア 5% の獲得、中期目標といたしまして、総資本利益率 (ROA) 及び株主資本利益率 (ROE) の向上を目指しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (当中間期の業績)

当中間期の日本経済は、雇用不安等を背景に個人消費の低迷が続く等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。外食業界におきましては、平成13年9月のBSE(牛海綿状脳症)報道以降、政府や民間企業による不正が相次いで発覚する等、消費者の食品の安全性に対する信用不安は一段と高まりをみせました。

このような外部環境のなか、当社はこれまでと同様に最高のQSC+V(信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境、付加価値)を提供することに注力し、お客様の満足度の向上に努めてまいりました。

販売面につきましては、当社が四半期毎に実施している「顧客満足度調査」に基づき、商品ラインナップと価格体系を一新した「エブリデイスマイル」メニューの販売を平成14年2月14日に開始いたしました。さらに、平成14年6月より、従来のコーヒーよりも、ワンランク上質な味の「プレミアムコーヒー」を標準店舗への全国導入を開始いたしました。同時に、新鮮で高品質のブレイクファースト、サラダ&スープ、スイーツ&カフェで構成される「マックトリーキョーメニュー」の販売を全国約2,800店舗で開始いたしました。

商品開発につきましては、「マックスター」、「サクッとメンチマック」、「マック卵まん」、「フランクバーガーwithとろーりチーズ」、「さっぱりカルピ」の5種類の新サンドイッチを投入いたしました。また、デザートメニューにつきましては「マックほっとカレーパイ」を投入いたしました。

イベントプロモーション(店舗全体のイメージを統一して行うプロモーション)につきましては、映画を題材としたものと「ワールドカップサッカー」の2本を実施し好評を得ました。当社では今後とも積極的にこのようなプロモーションの開発に取り組んでいきたいと考えております。

当中間期の新たな取り組みといたしまして、平成14年1月から2月にかけて大幅な組織の再編を行いました。これは、お客様により近い視点で、迅速に意思決定を行うことを目的としたもので、そのために必要な店舗開発、マーケティング、人事に関する権限を地区本部に委譲いたしました。また、新商品の開発を強化するために商品開発部を大幅に増員いたしました。

店舗設備につきましては、革新的な製造方法である「MADE FOR YOU」(新鮮な商品をより速くお客様に提供するためのオーダーメイド調理システム)を始めとする設備投資を行ってまいりました。

店舗展開につきましては、「エリアマーケット(マーケットを面(エリア)で捉え、その中での市場ポテンシャルを最大化する)」の視点から、それぞれのマーケットの特性に合わせた適正規模での出店を続けております。当中間期は、標準店舗31店、サテライト店舗(小型の衛星店舗)70店、合計101店の出店を行いました。また、不採算店舗につきましては閉店もしくはリロケート(店舗のロケーションの変更)を行うことにより、利益体質の強化に努めております。このような店舗展開の結果、当中間期末現在の店舗数は3,873店舗(純増51店舗)となりました。

フランチャイズビジネスにつきましては、当中間期末現在のフランチャイズ総店舗数が1,023店舗(純増100店舗)となり、総店舗数の26.4%となりました。

以上のように積極的な営業活動を行ってまいりましたが、当中間期のシステムワイドセールス(直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高)は1,962億70百万円(前年同期比11.1%減)、売上高は1,583億34百万円(前年同期比13.9%減)の減収となりました。当社では、平成13年9月より続く消費者の食品に対する信用不安は当中間期より徐々に減退し、売上も回復傾向に向かうと予測してまいりましたが、実際には信用不安はさらに高まりをみせており、計画してまいりました売上高の達成にはいたりませんでした。

利益面では、当中間期の経常利益は24億63百万円(前年同期比80.5%減)と減益となりました。これは上述のとおり、当中間期の売上高が計画を大きく下回ったことによるものであります。また、当中間期の当期純利益につきましては、賞与引当金戻入益、過年度未回収商品券戻入益等の特別利益及び、過年度減価償却不足額等の特別損失を計上したことにより、14億12百万円(前年同期比81.4%減)となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当中間期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前期末に比較し143億56百万円減少し、340億90百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動により獲得した資金は、12億76百万円(前年同期比89.8%減)となりました。これは主に、税引前当期純利益が前期と比較し、大幅に減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は64億38百万円(前年同期比40.4%減)となりました。これは店舗設備等への設備投資を前年同期と比較し40億36百万円抑制(前年同期比35.5%減)したほか、敷金・保証金の返済額が前年同期と比較して4億32百万円増加し、差入による支出額が4億31百万円減少したためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は91億94百万円(前年同期比2.2%増)となりました。これは、長期借入金の返済による支出52億50百万円と配当金の支払39億44百万円によるものであります。

(通期の見通し)

当下半年以降の日本経済の見通しにつきましては、雇用環境に改善の兆しが見られないこともあり、個人消費が引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。そのような中、当社は平成14年7月より「プロジェクト・ブレイクスルー」と題し「お手頃な価格」、「おいしいフード」、「好きな物が選べる」という3つの重要なニーズを「マクドナルドしかできない方法」で満たすことを目的とした活動を開始いたします。この活動により、客数の増加(「お手頃な価格」と客単価の上昇(「おいしいフード」、「好きな物が選べる」))を同時に達成し、売上・利益を拡大してまいります。

当社商品の安全性に対する取り組みに関しましては、報道機関の取材を積極的に受け入れ、時には当社ミート工場に案内する等、これまで以上に積極的に推し進めていく所存であります。

このような活動により、当社はお客様の満足度のさらなる向上と、それによる業績の拡大を目指してまいりますが、上半期の業績不振の影響が大きく、当期の売上高は期首見込みから255億円減少の3,394億円、経常利益は同116億円減少の110億円、当期純利益は同52億円減少の61億円を見込んでおります。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		10,574		34,200		48,566	
2. 売掛金		8,442		7,494		10,307	
3. たな卸資産		2,745		2,520		3,260	
4. 前払費用		3,450		3,150		2,899	
5. その他	3	10,229		1,523		1,772	
6. 貸倒引当金		77		237		281	
流動資産合計		35,363	15.4	48,652	20.8	66,525	26.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1,5						
(1) 建物		37,282		38,374		38,588	
(2) 構築物		3,466		3,648		3,507	
(3) 機械及び装置		9,265		10,121		10,020	
(4) 車両運搬具		14		10		11	
(5) 工具器具及び備品		8,846		8,467		8,772	
(6) 土地		20,782		16,363		15,973	
(7) 建設仮勘定		37		27		75	
有形固定資産合計		79,695	34.6	77,012	33.0	76,949	30.5
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		4,022		3,816		3,988	
(2) その他		1,886		1,750		1,728	
無形固定資産合計		5,909	2.6	5,566	2.4	5,717	2.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	18,977		11,779		10,640	
(2) 敷金・保証金		88,514		86,179		87,209	
(3) その他		2,595		6,589		7,420	
(4) 貸倒引当金		910		2,148		2,172	
投資その他の資産合計		109,176	47.4	102,399	43.8	103,098	40.9
固定資産合計		194,781	84.6	184,978	79.2	185,765	73.6
資産合計		230,145	100.0	233,630	100.0	252,290	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形	4	6,987		7,650		8,500	
2. 買掛金		8,971		7,252		10,223	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		7,500		26,000		23,750	
4. 未払金		13,948		10,401		13,395	
5. 未払費用		9,141		6,419		8,130	
6. 未払法人税等		7,173		1,867		3,064	
7. 賞与引当金		-		721		-	
8. その他	3,4	8,898		6,682		9,116	
流動負債合計		62,620	27.2	66,995	28.7	76,180	30.2
固定負債							
1. 長期借入金		40,500		750		8,250	
2. 退職給付引当金		675		474		327	
3. 役員退職慰労引当金		2,277		2,442		2,346	
4. 預り保証金		2,217		2,205		2,157	
5. 繰延税金負債		6,914		3,204		3,535	
固定負債合計		52,585	22.8	9,076	3.9	16,617	6.6
負債合計		115,205	50.1	76,072	32.6	92,797	36.8
(資本の部)							
資本金		8,813	3.8	24,113	10.3	24,113	9.6
資本準備金		7,984	3.5	42,124	18.0	42,124	16.7
利益準備金		253	0.1	253	0.1	253	0.1
再評価差額金		-	-	2,745	1.2	2,786	1.1
その他の剰余金							
任意積立金		989		895		989	
中間(当期)未処分利益		86,716		86,783		89,305	
その他の剰余金合計		87,706	38.1	87,678	37.5	90,295	35.8
その他有価証券評価差額金		10,182	4.4	6,134	2.6	5,493	2.2
資本合計		114,939	49.9	157,558	67.4	159,492	63.2
負債・資本合計		230,145	100.0	233,630	100.0	252,290	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕			
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売 上 高		183,853	100.0		158,334	100.0		361,672	100.0	
売 上 原 価	1	146,412	79.6		137,569	86.9		292,697	80.9	
売 上 総 利 益		37,440	20.4		20,764	13.1		68,974	19.1	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	24,701	13.4		17,920	11.3		49,674	13.7	
営 業 利 益		12,739	6.9		2,843	1.8		19,299	5.3	
営 業 外 収 益	2	1,290	0.7		838	0.5		3,006	0.8	
営 業 外 費 用	3	1,415	0.8		1,219	0.8		3,372	0.9	
経 常 利 益		12,614	6.9		2,463	1.6		18,933	5.2	
特 別 利 益										
1. 退職給付信託設定益		3,890					3,890			
2. そ の 他	4	185	4,076	2.2	1,310	1,310	0.8	1,339	5,229	1.4
特 別 損 失										
1. 退職給付会計基準変更時差異		2,084					2,084			
2. そ の 他	5	139	2,224	1.2	995	995	0.6	1,345	3,429	0.9
税引前中間(当期)純利益			14,467	7.9		2,777	1.8		20,733	5.7
法人税、住民税及び事業税	6	6,900			1,624			9,731		
法人税等調整額	6	30	6,869	3.7	259	1,364	0.9	815	10,546	2.9
中間(当期)純利益			7,597	4.1		1,412	0.9		10,186	2.8
前期繰越利益			79,118			85,411			79,118	
再評価差額金取崩額						41				
中間(当期)未処分利益			86,716			86,783			89,305	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前中間(当期)純利益		14,467	2,777	20,733
減価償却費		5,848	4,657	12,359
引当金の増減額		220	62	980
過年度未回収商品券戻入益		-	929	-
未回収商品券戻入益		-	260	-
受取利息及び配当金		77	101	110
支払利息		388	257	715
為替差損益		2	2	6
投資有価証券売却益		-	0	1,122
退職給付信託設定益		3,890	-	3,890
退職給付会計基準変更時差異		2,084	-	2,084
固定資産売却損益		-	160	-
固定資産除却損		477	487	1,126
その他の費用		94	14	110
売掛金の増減額		1,920	2,804	104
食品材料の増減額		301	739	816
フランチャイズ店舗の買取に係る営業権の増減額		79	20	130
その他の資産の増減額		674	729	179
買掛金の増減額		1,770	2,971	519
支払手形の増減額		3,515	849	2,002
未払費用の増減額		1,500	663	2,548
その他の負債の増減額		3,274	2,547	1,863
役員賞与の支払額		30	-	30
小 計		17,841	4,349	29,092
利息及び配当金の受取額		74	63	97
利息の支払額		456	315	746
法人税等の支払額		4,916	2,821	11,856
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		12,542	1,276	16,587
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金の払戻		-	10	-
店舗設備等の取得による支出		11,366	7,330	19,276
店舗設備等の売却による収入		1,261	1,088	1,990
投資有価証券の取得による支出		152	58	274
投資有価証券の売却による収入		-	1	1,268
関係会社株式の取得による支出		-	100	-
敷金・保証金の差入れによる支出		1,859	1,428	3,925
敷金・保証金の回収による収入		1,923	2,356	4,290
貸付金の貸付による支出		9	112	191
貸付金の回収による収入		49	28	76
関係会社への貸付による支出		-	400	-
情報システムの開発による支出		667	435	1,537
その他		18	58	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		10,802	6,438	17,576
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		2,000	-	2,000
短期借入金の返済による支出		3,000	-	3,000
長期借入金の返済による支出		8,000	5,250	24,000
配当金の支払額		-	3,944	-
株式の発行による収入		-	-	49,218
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		9,000	9,194	24,218
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	5
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		7,259	14,356	23,233
現金及び現金同等物の期首残高		25,212	48,446	25,212
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,953	34,090	48,446

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 食品材料及び貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は総平均法により算 定） 時価のないもの 総平均法による原価</p> <p>(3) デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満た している場合には、ヘッジ手段 について時価評価をしておりま せん。</p>	<p>(1) たな卸資産 食品材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 時価法 同 左</p>	<p>(1) たな卸資産 食品材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は総平均法に より算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 時価法 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設 備を除く）については、定額 法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 （会計方針の変更） 従来当社では、全ての有形固定資産 の減価償却方法について定率法を採 用してはいたしましたが（但し、平成10 年4月1日以降に取得した建物＜建物 附属設備を除く＞については、定額 法）、当期より定額法（尚、法人税法 に規定する減価償却を実施した後、 帳簿価額が実質的残存価額（ゼロ）に 達するまで償却を行っております。）に 変更いたしました。この変更は、当期 に実施された会社分割の準備を契機 に、店舗展開に伴う費用収益分析を厳 密に行った結果、各店舗の開設後の収 益が長期に亘り安定的・平均的に実現 すること、また店舗開設後の修繕費等 の維持コストが長期的・平均的に発生 するという実態であること、加えて固 定資産除却時には固定資産の残存価 値が存在していないことが判明し、</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設 備を除く）については、定額 法を採用しております。 尚、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年</p>

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
3.繰延資産の処理方法	<p>(2)無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/>	<p>定額法による減価償却の方法がより合理的な費用収益対応を表すと判断されるに至ったこと、かつ、当期の販売子会社への店舗オペレーションの分割にあたり、適正な期間損益計算の観点から定額法により、販売子会社への設備費用負担の均等化を行う理由によるものであります。</p> <p>尚、過年度に法人税法に規定する減価償却限度額まで減価償却が行われていた有形固定資産の、減価償却方法の変更による残存価額の一時償却額606百万円を、特別損失に計上いたしました。これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ当中間期の減価償却費は1,779百万円減少し、営業利益及び経常利益は1,779百万円、税引前中間純利益は1,173百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 同 左</p> <hr/>	<p>(2)無形固定資産 定額法 同 左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。平成13年7月26日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下「スプレッド方式」という。）によっております。「スプレッド方式」では、募集価額（発行価格）と引受価額との差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。当該新株発行に際しての募集価額（発行価格）と引受価額との差額は2,160百万円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（以下、「従来方式」という。）によっていた場合には、新株発行費として処理されていたものであります。このため、「従来方式」よった場合に比べ、新株発行費が2,160百万円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月 30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 12月 31日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 尚、会計基準変更時差異（2,084百万円）については、当事業年度に全額を費用処理することとし、当中間会計期間に全額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 尚、会計基準変更時差異（2,084百万円）については、当期に全額を特別損失に計上しております。数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務年数期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月 30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 12月 31日〕
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理 を採用しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左
	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ 借入金	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左
	(3)ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範 囲内で市場金利変動リスク を回避する目的で行って おります。	(3)ヘッジ方針 同 左	(3)ヘッジ方針 同 左
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用して おりますので、ヘッジの有 効性の判定は省略して おります。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. 中間キャッシュ・フ ロー計算書（キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び 現金同等物）は手許現金、随 時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない 取得日から3カ月以内に償 還期限の到来する短期投 資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算 書における資金（現金及び 現金同等物）は手許現金、 随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3カ月以内 に償還期限の到来する短 期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表 作成のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によって おります。 尚、仮受消費税等と仮 払消費税等の中間期末 残高の相殺後の金額は、 流動負債の「その他」に 含めて表示して おります。	同 左	消費税等の会計処理 税抜き方式によって おります。

会計処理方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
	<p>直営店舗において発生する費用のうち、従来販売費及び一般管理費に計上されていた一部の費用を、売上原価へ計上区分の変更を行いました。</p> <p>この変更は、当期に実施する会社分割の準備を契機に、店舗発生費用の適正な表示区分を見直し、売上と売上原価の対応関係を明瞭に表示することによって、営業活動による利益をより適正に表示するための変更であります。</p> <p>また従来、広告宣伝事業、委託販売事業及び投資会社への役務提供事業から生ずる収益及び費用は営業外損益に純額表示しておりましたが、当期より収益は売上高へ、費用については売上原価へそれぞれ計上区分の変更を行いました。</p> <p>この変更は、これらの事業の重要性が増したことから、定款の目的を変更の上、新たに会社の主たる営業取引として認識し、会社の営業活動に基づく損益区分をより明瞭に表示するための変更であります。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ当中間期の売上高は911百万円、売上原価は6,254百万円増加し、販売費及び一般管理費は5,959百万円減少し、営業外収益は615百万円減少しています。これにより売上総利益は5,343百万円減少し、営業利益は615百万円増加していますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,136百万円増加し、経常利益は52百万円、税引前中間純利益は2,136百万円減少しております。また、会計基準変更時差異(2,084百万円)を当中間会計期間において退職給付費用として特別損失に計上し、退職給付信託設定益3,890百万円を特別利益に計上しております。尚、税引前中間純利益への影響額には、上記の退職給付信託設定益を含めておりません。</p> <p>退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法等について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は180百万円増加し、投資有価証券は180百万円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。尚、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,407百万円増加し、経常利益は323百万円、税引前当期純利益は2,407百万円減少しております。また、会計基準変更時差異(2,084百万円)を当期において退職給付費用として特別損失に計上し、退職給付信託設定益3,890百万円を特別利益に計上しております。尚、税引前当期純利益への影響額には、上記の退職給付信託設定益を含めておりません。</p> <p>退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法等について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は400百万円増加し、投資有価証券は400百万円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。尚、この変更による損益への影響はありません。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(未払従業員賞与)</p> <p>流動負債の「未払費用」に含めて表示していた未払従業員賞与の支給見込額は、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会 リサーチセンター審理情報[No.15])が公表されたことにより、賞与引当金に計上しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末及び前事業年度末の流動負債の「未払費用」に含めた未払従業員賞与の支給見込額はそれぞれ2,353百万円、989百万円であります。</p> <p>(未回収商品券&lt;マックカード&gt;の会計処理方法について)</p> <p>当期において商品券であるマックカードの使用状況に関する調査を行った結果、発行後2年を超えて未使用とみなされるマックカードは、現状では使用される可能性がほとんどないと判断されたことから、従来は未使用のマックカードを全て前受金として計上しておりましたが、発行後2年を超えて未使用とみなされる分につきましては、営業外収益へ振替処理することとし、当中間期は260百万円を営業外収益へ計上いたしました。</p> <p>尚、当中間期末現在、発行後2年を超えて未使用とみなされるものの内、過年度において発行後2年超過した分については、929百万円を特別利益として計上いたしました。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は260百万円多く、税引前中間純利益は1,190百万円多く計上されております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度末 (平成13年12月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 68,448</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 72,408</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 71,323</p>
<p>2 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 4,072 従業員(住宅資金) 226 他社のリース契約に対する保証債務 株式会社ミュージックパード 877</p>	<p>2 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 3,920 従業員(住宅資金) 167 他社のリース契約に対する保証債務 株式会社ミュージックパード 1,333</p>	<p>2 偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザラス株式会社 4,008 従業員(住宅資金) 205 他社のリース契約に対する保証債務 株式会社ミュージックパード 756</p>
<p>3 担保資産及び担保付負債 投資有価証券 (ギフトカード発行に係わる発行保証金) 1,140 担保付負債 (ギフトカード販売による前受金) 1,555</p>	<p>3 担保資産及び担保付負債 有価証券 (ギフトカード発行に係わる発行保証金) 530 投資有価証券 (ギフトカード発行に係わる発行保証金) 630 担保付負債 (ギフトカード販売による前受金) 1,678</p>	<p>3 担保資産及び担保付負債 有価証券 (ギフトカード発行に係わる発行保証金) 400 投資有価証券 (ギフトカード発行に係わる発行保証金) 730 担保付負債 (ギフトカード販売による前受金) 1,648</p>
<p>4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 支払手形 1,421 設備関係支払手形 1,165</p>	<p>4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 支払手形 2,391 設備関係支払手形 1,097</p>	<p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 1,878 設備関係支払手形 726</p>
<p>5 保険差益による有形固定資産の圧縮額は170百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>5 保険差益による有形固定資産の圧縮額は173百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p>	<p>5 保険差益による有形固定資産の圧縮額は172百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1 減価償却実施額	1 減価償却実施額	1 減価償却実施額
有形固定資産 5,259	有形固定資産 3,368	有形固定資産 11,045
無形固定資産 713	無形固定資産 771	無形固定資産 1,595
2 営業外収益の主要科目	2 営業外収益の主要科目	2 営業外収益の主要科目
受取利息 29	受取利息 48	受取利息 65
マネジメントフィー収入 345	未回収商品券戻入益 260	マネジメントフィー収入 862
広告料収入 264		広告料収入 596
3 営業外費用の主要科目	3 営業外費用の主要科目	3 営業外費用の主要科目
支払利息 388	支払利息 257	支払利息 715
店舗用固定資産除却損 492	貸倒引当金繰入額 123	店舗用固定資産除却損 1,273
	店舗用固定資産除却損 684	貸倒引当金繰入額 762
	4 特別利益「その他」の内容	
	過年度未回収商品券戻入益 929	
	賞与引当金戻入益 240	
	5 特別損失「その他」の内容	
	償却済有形固定資産の 残存価額一時償却額 606	
6 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期にお いて予定している利益処分によ る圧縮積立金及び特別償却準備 金の積立て及び取崩しを前提と して、当中間会計期間に係る金額 を計算しております。	6  同 左	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成13年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成13年12月31日現在)
現金及び預金 10,574	現金及び預金 34,200	現金及び預金 48,566
預入期間が3か月を超える	預入期間が3か月を超える	預入期間が3か月を超える
定期預金 120	定期預金 110	定期預金 120
C P 現先 7,499	現金及び現金同等物 34,090	現金及び現金同等物 48,446
現金及び現金同等物 17,953		

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>1.当社株式は、平成13年7月26日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規店頭登録いたしました。</p> <p>株式の店頭登録に当たり、平成13年6月26日及び平成13年7月5日開催の取締役会により、新株式発行を決議し、平成13年7月25日に払込が完了いたしました。</p> <p>その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)発行株式数 額面普通株式 12,000,000株 (新株式発行後の発行済株式総数) 132,960,000株</p> <p>(2)発行価額 1株につき 2,550円</p> <p>(3)発行価額の総額 30,600,000,000円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき 1,275円</p> <p>(5)資本組入額の総額 15,300,000,000円 (増資後の資本金)</p> <p>(6)申込期間 自 平成13年7月18日 至 平成13年7月23日</p> <p>(7)払込期日 平成13年7月25日</p> <p>(8)配当起算日 平成13年7月1日</p> <p>(9)募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(10)資金の用途 手取概算額49,025,750千円については、25,734,000千円を店舗開発投資とインフラ整備(ITを含む店舗設備のリノベーション)に、残額は全て今後の設備投資に充当する予定であります。</p> <p>2.取引先の倒産 当社の取引先である株式会社マイカルは、平成13年9月14日、東京地方裁判所に民事再生法の適用を申請しました。再生計画の可決、認可等はまだなされていません。</p> <p>同社及び同社の関連会社に対する当社の債権残高は、平成13年9月20日現在、売掛金638百万円、敷金・保証金780百万円であります。尚、上記の債権の回収可能額は未定であります。</p>	<p>平成14年3月27日に開催された定時株主総会に基づき、平成14年7月1日に、当社のハンバーガー事業を分割し、新設の日本マクドナルド株式会社に承継させるとともに、自らは持株会社に移行して、社名を日本マクドナルド株式会社から日本マクドナルドホールディングス株式会社に変更いたしました。</p> <p>尚、会社分割の目的及び承継させる資産、負債の概算額は以下のとおりであります。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社の基幹事業であるハンバーガーレストラン事業運営部門を新たに設立する子会社に継承し、当社自身は持株会社(平成14年7月1日に「日本マクドナルドホールディングス株式会社」に商号変更)となつてグループ全体の経営戦略の策定業務等を担い、「改革と挑戦」の旗印を掲げ鋭意検討を進めている新事業展開の推進にあたり当初より関係会社の垣根を取り払いグループの経営資源を結集し、本社主導で成長分野を創造する体制の確立を図ることが目的であります。</p> <p>(2)新設会社へ承継した資産及び負債 資産合計 27,802百万円 負債合計 27,031百万円</p>	<p>1.平成14年2月15日に開催された取締役会において、会社の分割に係る計画が承認されました。尚、本件は、平成14年3月27日開催の定時株主総会にて承認されております。</p> <p>分割に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)新設分割を必要とする理由 当社の基幹事業であるハンバーガーレストラン事業運営部門を新たに設立する子会社に継承し、当社自身は持株会社(平成14年7月1日に「日本マクドナルドホールディングス株式会社」に商号変更予定)となつてグループ全体の経営戦略の策定業務等を担い、「改革と挑戦」の旗印を掲げ鋭意検討を進めている新事業展開の推進にあたり当初より関係会社の垣根を取り払いグループの経営資源を結集し、本社主導で成長分野を創造する体制の確立を図ることが目的であります。</p> <p>(2)分割する事業部門の内容 ハンバーガーレストランの営業</p> <p>(3)分割する事業部門の規模 総資産 25,503百万円 (平成13年12月31日現在) 売上高 361,672百万円 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日</p> <p>(4)分割により当社から営業を承継する会社の概要 名称：日本マクドナルド株式会社 (以下承継会社という) 代表者：八木康行 資本金及び資本準備金 資本金 500百万円 資本準備金 商法第374条の5の資本増加 限度額から同資本金の額を控除した額 出資比率：当社100% 設立方法：分社型新設分割 設立年月日：平成14年7月1日</p> <p>(5)承継会社が承継する権利義務に関する事項 承継する資産及び負債 承継会社は次に定める本件営業に係る当社の資産及び負債を、分割期日をもって当社から承継する。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
		<p>a. 資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本件営業に属する現預金</li> <li>・ 食品紙製品在庫及び貯蔵品一切</li> <li>・ 機械及び装置一切</li> <li>・ 工具器具及び備品一切</li> <li>・ 本件営業に属する営業権</li> <li>・ 退職給付に係る長期前払費用</li> <li>・ 退職給付に係る繰延税金資産</li> </ul> <p>b. 負債</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本件営業に係る借入金</li> <li>・ 退職給付引当金</li> <li>・ 本件営業に関する各フランチャイジーからの預かり保証金債務一切</li> <li>・ パソコン減税に係る繰延税金負債</li> <li>・ 退職給付に係る繰延税金負債</li> </ul> <p>・ 承継する主要な権利義務</p> <p>承継会社は、分割期日において本件営業に係る権利義務を当社から承継する。但し次にあげるものは除く。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不動産賃貸借契約一切</li> <li>・ 分割期日前日現在までに発生した売掛債権、買掛債務</li> <li>・ 実用新案権及び特許権</li> </ul> <p>・ 労働契約</p> <p>承継会社は、本件分割により分割期日前日現在の当社に属するすべての従業員についての労働契約及びこれに付随する一切の権利義務を承継する。</p> <p>・ 承継する債務</p> <p>本分割後も当社は承継会社に承継される債務すべてについて、引き続き承継会社と連帯して債務を負担するものとする。</p> <p>2. 平成14年3月27日開催の定時株主総会において、商法改正に伴う金庫株制度を活用し、商法第210条の規定により、株式総数（普通株式）2,000,000株、取得価額の総額 10,000百万円を上限とする自己株式の取得について決議いたしました。</p>

## (リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側（直営店及び事務所） (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側（直営店及び事務所） (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側（直営店及び事務所） (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,675</td> <td>8,470</td> <td>8,204</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,850</td> <td>1,535</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> <td>29</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,559</td> <td>10,034</td> <td>9,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	16,675	8,470	8,204	工具器具及び備品	2,850	1,535	1,315	その他	33	29	4	合計	19,559	10,034	9,524	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,899</td> <td>8,364</td> <td>7,535</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,807</td> <td>1,482</td> <td>1,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,712</td> <td>9,848</td> <td>8,863</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	15,899	8,364	7,535	工具器具及び備品	2,807	1,482	1,324	その他	5	2	2	合計	18,712	9,848	8,863	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,886</td> <td>8,369</td> <td>7,517</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,692</td> <td>1,504</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,589</td> <td>9,880</td> <td>8,709</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	15,886	8,369	7,517	工具器具及び備品	2,692	1,504	1,188	その他	10	6	3	合計	18,589	9,880	8,709
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	16,675	8,470	8,204																																																											
工具器具及び備品	2,850	1,535	1,315																																																											
その他	33	29	4																																																											
合計	19,559	10,034	9,524																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	15,899	8,364	7,535																																																											
工具器具及び備品	2,807	1,482	1,324																																																											
その他	5	2	2																																																											
合計	18,712	9,848	8,863																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械及び装置	15,886	8,369	7,517																																																											
工具器具及び備品	2,692	1,504	1,188																																																											
その他	10	6	3																																																											
合計	18,589	9,880	8,709																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 3,530 1 年 超 6,255 合 計 9,785	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 3,312 1 年 超 5,767 合 計 9,080	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 3,350 1 年 超 5,612 合 計 8,962																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,208 減価償却費相当額 2,039 支払利息相当額 158	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,964 減価償却費相当額 1,736 支払利息相当額 122	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,244 減価償却費相当額 3,429 支払利息相当額 291																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2. 貸主側（フランチャイズ店舗への転貸） 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 0 1 年 超 - 合 計 0	_____	_____																																																												
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 尚、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,140	1,145	5
合 計	1,140	1,145	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表 計上額	差 額
株 式	133	17,704	17,571
合 計	133	17,704	17,571

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:百万円)

	中間貸借対照表上額	摘 要
子会社株式 その他有価証券	228	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	84	

当中間会計期間末(平成14年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,160	1,163	3
合 計	1,160	1,163	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表 計上額	差 額
株 式	122	10,709	10,586
合 計	122	10,709	10,586

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位:百万円)

	中間貸借対照表上額	摘 要
子会社株式 その他有価証券	328	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	111	
合 計	439	

前事業年度末（平成13年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,130	1,130	0
合 計	1,130	1,130	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	貸借対照表 計上額	差 額
株 式	118	9,597	9,479
合 計	118	9,597	9,479

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：百万円）

	貸借対照表上額	摘 要
子会社株式	228	
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	84	

(デリバティブ関係)

前中間会計期間末(平成13年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	7,627	-	8,746	1,119

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 当該為替予約取引は、当社の判断に基づき輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。  
尚、為替予約の実施による効果は、輸入業者から原材料等を購入し当社及びフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

当中間会計期間末(平成14年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	12,607	8,290	12,645	38

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 当該為替予約取引は、当社の判断に基づき輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。  
尚、為替予約の実施による効果は、輸入業者から原材料等を購入し当社及びフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

前事業年度末(平成13年12月31日現在)

取引の状況に関する事項

1. 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。当該為替予約取引は、当社の判断に基づき輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。

尚、為替予約の実施による効果は、輸入業者から原材料等を購入し、当社及びフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

2. 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスクを回避する目的で、将来の輸入見込み額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。

3. 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では当社及びフランチャイジーの食品材料等の安定的な仕入価額を確保する目的で利用しており、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

4. 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

また、輸入業者が行う為替予約取引の契約先は、国内の大手の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

尚、当社のデリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理は、社内規程によって定められたルールに従い、通貨関連では、社長が為替予約方針を指示し、購買本部長の決裁に基づき、輸入業者に予約の実施及び割当てを含めて依頼しております。輸入業者からは、取引のつど報告書及び証憑の写しを入手し、実施状況を確認しております。

金利関連では、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでデリバティブ取引における契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

尚、契約額等、時価及び評価損益には、フランチャイジーに帰属することになる部分が含まれております。

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	390	-	477	87

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
1株当たり純資産額 950.23円	1株当たり純資産額 1,185.01円	1株当たり純資産額 1,199.55円
1株当たり中間純利益 62.81円	1株当たり中間純利益 10.63円	1株当たり当期純利益 80.73円
尚、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同 左	尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均発行済株式数によっております。

## 5. 販売の状況

### 販売実績

#### a) 部門別販売実績

(単位：百万円)

部門別	期別	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕		前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕	
		売上金額	構成比(%)	売上金額	構成比(%)	売上金額	構成比(%)
直営店販売部門	サンドイッチ	71,799	39.1	56,451	35.7	138,645	38.3
	デザート	41,826	22.7	39,089	24.7	82,712	22.9
	ドリンク	46,838	25.5	40,641	25.7	92,507	25.6
	ブレイクファースト	2,631	1.4	2,500	1.6	5,460	1.5
	ブレイクファースト・デザート	2,839	1.5	2,652	1.7	5,806	1.6
	その他	3,731	2.0	3,715	2.3	8,296	2.3
	計	169,666	92.3	145,051	91.6	333,429	92.2
	フランチャイズ収入部門	14,186	7.7	12,354	7.8	28,243	7.8
	その他			928	0.6		
	合計	183,853	100.0	158,334	100.0	361,672	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の直営店販売部門売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

3. 上記のサンドイッチには、ハンバーガー、チーズバーガー、ピックマック、フィレオフィッシュ、チキンタツタ等のバーガー類が含まれております。

4. フランチャイズ収入部門の売上金額は、ロイヤリティ、賃貸料、広告宣伝費、店舗売却代金等の収入であります。

5. その他の売上金額は、経営役務提供によるマネジメントフィー、広告料及び委託販売事業等の収入であります。

#### b) 直営店舗地域別店舗数及び売上高

(単位：百万円)

都道府県別	期別	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕			前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕		
		店舗数	売上金額	構成比(%)	店舗数	売上金額	構成比(%)	店舗数	売上金額	構成比(%)
北海道	77	3,475	2.0	77	3,180	2.1	81	6,863	2.1	
青森県	16	665	0.4	13	612	0.4	16	1,408	0.4	
岩手県	15	683	0.4	15	627	0.4	15	1,369	0.4	
宮城県	36	2,282	1.3	38	2,092	1.4	38	4,604	1.4	
秋田県	17	600	0.4	15	555	0.4	16	1,235	0.4	
山形県	15	571	0.3	17	544	0.4	16	1,169	0.4	
福島県	26	1,232	0.7	25	1,001	0.7	25	2,436	0.7	
茨城県	115	5,688	3.4	99	4,812	3.4	116	11,220	3.4	
栃木県	49	2,280	1.3	47	1,979	1.4	48	4,532	1.4	
群馬県	53	2,318	1.4	53	2,083	1.4	55	4,620	1.4	
埼玉県	159	9,059	5.3	156	7,382	5.1	160	17,753	5.3	
千葉県	140	9,169	5.4	140	7,437	5.1	136	17,908	5.4	
東京都	396	32,811	19.3	401	27,355	18.9	402	63,538	19.1	
神奈川県	213	15,190	9.0	222	13,257	9.1	218	30,151	9.0	
新潟県	29	1,491	0.9	29	1,285	0.9	30	2,949	0.9	
富山県	26	1,123	0.7	28	1,014	0.7	27	2,270	0.7	
石川県	21	1,279	0.8	20	1,006	0.7	21	2,438	0.7	
福井県	9	451	0.3	11	460	0.3	11	930	0.3	
山梨県	30	1,496	0.9	31	1,315	0.9	33	3,014	0.9	
長野県	54	2,291	1.4	57	1,929	1.3	55	4,431	1.3	
岐阜県	63	2,711	1.6	59	2,334	1.6	61	5,367	1.6	
静岡県	75	4,042	2.4	78	3,463	2.4	79	8,002	2.4	
愛知県	198	10,494	6.2	203	9,034	6.2	206	20,667	6.2	
三重県	43	1,943	1.1	46	1,764	1.2	46	3,989	1.2	
滋賀県	50	2,285	1.3	49	1,972	1.4	50	4,529	1.4	
京都府	88	5,108	3.0	89	4,309	3.0	90	9,999	3.0	
大阪府	239	16,210	9.6	250	14,020	9.7	248	31,681	9.5	
兵庫県	118	7,166	4.2	123	6,033	4.2	121	13,880	4.2	
奈良県	42	2,131	1.3	38	1,778	1.2	43	4,155	1.2	
和歌山県	22	1,095	0.6	22	942	0.7	23	2,148	0.6	
鳥取県	-	74	0.0	-	-	-	-	74	0.0	
島根県	3	64	0.0	3	116	0.1	3	192	0.1	
岡山県	30	1,709	1.0	31	1,491	1.0	30	3,309	1.0	
広島県	42	2,537	1.5	44	2,280	1.6	45	5,079	1.5	

(単位：百万円)

期 別 都道府県別	前中間会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日〕			前事業年度 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日〕		
	店舗数	売上金額	構成比(%)	店舗数	売上金額	構成比(%)	店舗数	売上金額	構成比(%)
山口県	21	946	0.6	23	867	0.6	21	1,908	0.6
徳島県	14	997	0.6	14	888	0.6	15	1,965	0.6
香川県	22	1,223	0.7	21	1,071	0.7	23	2,408	0.7
愛媛県	28	1,245	0.7	28	1,035	0.7	28	2,420	0.7
高知県	7	342	0.2	8	349	0.2	8	695	0.2
福岡県	93	5,002	3.0	92	4,189	2.9	98	9,701	2.9
佐賀県	13	537	0.3	13	496	0.3	13	1,093	0.3
長崎県	16	785	0.5	13	623	0.4	15	1,586	0.5
熊本県	32	1,706	1.0	30	1,544	1.1	31	3,463	1.0
大分県	19	1,139	0.7	19	1,082	0.8	19	2,368	0.7
宮崎県	14	576	0.3	14	553	0.4	14	1,188	0.4
鹿児島県	20	1,089	0.6	18	933	0.6	21	2,196	0.7
沖縄県	30	2,336	1.4	28	1,940	1.3	29	4,509	1.4
	2,838	169,666	100.0	2,850	145,051	100.0	2,899	333,429	100.0

(注) 1. 上記店舗数には、中間会計期末日現在の店舗数を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の店舗数及び売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。